

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 弥彦村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,202	1,105	206	2,513

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,067	3,849	218	217	194	2,912	基金より百万円繰入
一般会計等	4,067	3,849	218	217		2,912	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	748	702	46	45	49	-	-	
老人保健特別会計	4	4	0	0	0	-	-	
後期高齢者医療特別会計	57	55	2	2	19	-	-	
介護保険特別会計	671	658	13	13	91	4	-	
競輪事業特別会計	13,584	13,574	10	10	-	-	-	
水道事業会計	237	190	47	274	-	1,044	-	法適用企業
特定環境保全下水道会計	452	409	43	54	360	4,529	3,043	法適用企業
温泉事業特別会計	33	32	1	0	-	93	-	法非適用企業
宅地造成事業特別会計	35	35	0	0	-	-	-	法非適用企業
公営企業会計等 計				398		5,670	3,043	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
新潟県市町村総合事務組合 (一般会計)	394	348	46	46	79	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当給付事業特別会 計)	10,503	10,415	88	88	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事業特別 会計)	1,616	1,599	16	16	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (消防費しゆつ金等支給事業特別 会計)	12	11	1	1	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別 会計)	13	8	5	5	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	1,428	1,321	106	106	-	-	-	
西浦原福祉事務組合 (一般会計)	602	563	39	39	-	10	1	
三条・西郷・南原老人ホーム施設組合 (一般会計)	236	225	11	11	-	-	-	
燕・弥彦総合事務組合 (一般会計)	3,357	3,223	134	134	-	1,362	102	
新潟県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	3,364	3,311	54	54	41	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	239,441	229,202	10,239	10,239	2,679	-	-	
一部事務組合等 計				10,739		1,372	103	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰入見込額	備考
県央土地開発公社	6	1,412	0	-	-	-	172	-	
(財)弥彦サイクリングパーク	Δ 4	677	11	165	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			11	165	0	-	172	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	330	400	70
減債基金	13	13	0
その他充当可能基金	30	32	2
充当可能基金 計	373	445	72

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.91	8.63	3.72	15.00	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	19.41	24.49	5.08	20.00	40.00	特定環境保全公共下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	18.9	18.4	Δ 0.5	25.0	35.0	温泉事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	144.5	127.2	Δ 17.3	350.0		宅地造成事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.482	0.476	Δ 0.006						
経常収支比率	81.0	83.3	2.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(Δ-)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 Δ20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

(別添様式)

市町村名 弥彦村

所属・担当	総務課・宇野誠
連絡先	
電話	0256-94-31313
FAX	0256-94-3216
メール	yahiko@vill.yahiko.niigata.jp
ホームページ掲載場所 (ページタイトル)	弥彦村役場ホームページ 行政・財政情報
URL	http://www.vill.yahiko.niigata.jp/gyousei/index.html

※黄色の網掛け欄に入力をお願いいたします。

※普通会計決算の状況、「団体間で比較可能な財政情報の開示について」(平成17年6月22日付け総務省自治財政局長通知)に基づく「財政比較分析表」及び「地方公共団体の歳出比較に係る財政情報の開示について」(平成20年2月8日付け総務省自治財政局長通知)に基づく「歳出比較分析表」と同じページに掲載し、財政状況等一覧表との連動による市区町村財政状況の把握が可能となるようにすること、等、分かりやすい財政情報の公表となるよう配慮いただくようお願いいたします。

市町村名

所属・担当	
連絡先	
電話	
FAX	
メール	
<p>【ご意見欄】 ※様式・活用方法 に関するご意見・ 貴団体における活 用事例等幅広く御 記載いただければ 幸いです。今後の 運用の参考とさせ ていただきます。</p>	

※黄色の網掛け欄に入力をお願いいたします。